

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞田 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部副本部長兼財務部長 (氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,512	△11.4	84	△33.5	88	△53.9	50	△62.4
21年3月期第1四半期	2,834	—	126	—	191	—	134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.90	—
21年3月期第1四半期	12.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,318		7,440		65.7	724.38
21年3月期	11,325		7,490		66.1	723.03

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,440百万円 21年3月期 7,490百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.50	10.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,250	△7.9	120	△59.1	130	△62.9	70	△67.5	6.82
連結累計期間	10,500	△6.5	240	△58.2	240	△61.2	130	△47.7	12.66
通期									

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	10,545,133株	21年3月期	10,545,133株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	274,176株	21年3月期	185,447株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	10,337,374株	21年3月期第1四半期	10,375,277株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報にもとづき作成をしたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照願います。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で生産回復の兆しが現れ、また株価が多少持ち直したものの、昨年後半からの世界的な経済危機による影響が甚大で、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化のほか、個人消費が大きく低迷するなど、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、顧客企業におきましては製造業、非製造業ともに生産・販売量が落ち込んで収益が悪化し、また貿易量も大きく縮小する状況に陥り、いっそう厳しい環境に立ち至っております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、主力の国内物流事業の営業収益で、昨年後半からの教育関連物流業務取扱拡大による増収がありましたが、既存顧客において、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。また、国際物流事業では、シンガポール現地法人の昨年9月からの事業停止による減収のほか、輸出・輸入および取扱地域を問わず、全般的に貨物の取扱量が減少しました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して11.4%減の25億12百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組みましたが、営業利益は減収によるマイナスをカバーすることができず、前年同期間と比較して33.5%減の84百万円となりました。

営業外損益におきましては、受取配当金が大きく利益に寄与した前年同期間より減少したため、経常利益は前年同期間と比較して53.9%減の88百万円となりました。

さらに、特別損益項目、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、四半期純利益は、前年同期間と比較して、62.4%減の50百万円となりました。

## (2) 事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際・国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、特に、米国および香港などアジア向け輸出が減少したことで、前年同期間と比較して31.3%減の1億25百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、シンガポール現地法人の昨年9月からの事業停止による減収のほか、全般的に輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量が減少し、海外産品にかかる国内保管および作業取扱数量が大きく縮小して、営業収益は4億83百万円となって、前年同期間と比較して48.6%の大幅減収となりました。

国内物流部門におきましては、総じて既存顧客の取扱物量が低調に推移し、当社が主力とする音楽映像商品物流分野においても、情報配信拡大等によって市場規模が縮小傾向にあり、メーカー商品取扱数量が伸び悩みました。一方、昨年後半からの教育関連分野における物流業務取扱拡大による増収があったことから、国内物流部門の営業収益は、前年同期間と比較して11.2%増となる18億94百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の分析

## A. 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円(△0.1%)減少し、113億18百万円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が営業収益減少を反映して前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、有形固定資産の合計では、減価償却等によって前連結会計年度末に比べ62百万円減少したほか、一方で、投資有価証券が株価の改善等によって前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加したことによるものであります。

## B. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円(1.1%)増加し、38億78百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって前連結会計年度末に比べ1億円減少し、未払法人税等が納税によって1億90百万円減少したことのほか、一方で、短期借入金が決算・賞与資金の借入等によって前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、さらに長期借入金が1年内返済予定の額が短期借入金に振替表示されたことによって前連結会計年度末に比べ61百万円減少したことによるものであります。

## C. 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円(△0.7%)減少し、74億40百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が当第1四半期純利益による増加50百万円、前期剰余金処分にとまなう期末配

当金支払による減少1億8百万円、連結子会社減少による減少24百万円によって前連結会計年度末に比べ82百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが7百万円の増加(前年同期間は2億88百万円の資金増)、投資活動によるキャッシュ・フローが18百万円の減少(前年同期間は1億30百万円の資金減)、財務活動によるキャッシュ・フローが41百万円の増加(前年同期間は41百万円の資金減)となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を調整し、当第1四半期連結会計期間末には、25億77百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より30百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、7百万円(前年同期間対比2億80百万円の収入減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の資金増89百万円(前年同期間比1億14百万円の収入減)、減価償却費の資金増86百万円のほか、売上債権の増減額において97百万円の資金増加要因があった一方で、仕入債務の増減額において1億円の資金減少、法人税等の支払額で2億25百万円(前年同期間比1億84百万円の支出増)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、18百万円(前年同期間比1億12百万円の支出減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円(前年同期間比1億21百万円の支出減)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得された資金は、41百万円(前年同期間は41百万円の支出)となりました。

これは主に、長・短期借入金の収入と支出の純額1億48百万円の資金増があるものの、配当金の支払額88百万円のほか、自己株式の取得による支出18百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結業績は、営業収益面および利益面において、事業環境悪化を想定し前年度通期実績対比で大幅減収・減益を見込んだ当平成22年3月期計画において、ほぼ計画どおりに推移いたしており、第2四半期以降なお事業環境改善が見通せないことから、現時点においては、前回公表(平成21年5月15日付決算短信)の当平成22年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社のほか、TAKASE CORPORATION(SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成20年8月31日をもって事業停止し、現在、清算手続き中であることから、当第1四半期連結会計期間より、連結範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

A. たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によって算出しております。

B. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

C. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,618,906	2,585,205
受取手形及び売掛金	1,286,568	1,384,321
原材料及び貯蔵品	15,902	15,765
前払費用	87,294	73,382
繰延税金資産	93,368	95,850
その他	228,299	208,463
貸倒引当金	△5,545	△5,849
流動資産合計	4,324,793	4,357,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,924,481	7,921,248
減価償却累計額	△5,188,978	△5,136,140
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物(純額)	2,682,885	2,732,490
機械装置及び運搬具	2,135,584	2,127,760
減価償却累計額	△1,938,358	△1,929,839
機械装置及び運搬具(純額)	197,225	197,920
土地	2,247,702	2,247,702
その他	401,910	401,050
減価償却累計額	△289,275	△276,659
その他(純額)	112,635	124,390
有形固定資産合計	5,240,448	5,302,504
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	83,299	88,246
無形固定資産合計	532,342	537,289
投資その他の資産		
投資有価証券	658,140	551,809
繰延税金資産	243,554	266,939
その他	338,696	329,841
貸倒引当金	△19,798	△19,982
投資その他の資産合計	1,220,592	1,128,608
固定資産合計	6,993,384	6,968,401
資産合計	11,318,178	11,325,542

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	520,167	621,162
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	1,043,600	833,800
未払費用	242,419	157,901
未払法人税等	49,830	240,562
賞与引当金	164,504	111,718
役員賞与引当金	5,750	27,000
その他	173,274	102,017
流動負債合計	2,219,547	2,114,163
固定負債		
社債	760,000	760,000
長期借入金	207,500	269,250
退職給付引当金	553,100	558,780
役員退職慰労引当金	125,875	120,837
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,658,583	1,720,975
負債合計	3,878,130	3,835,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,170,119	3,252,912
自己株式	△82,875	△64,249
株主資本合計	7,391,093	7,492,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,970	21,797
為替換算調整勘定	△8,016	△23,907
評価・換算差額等合計	48,953	△2,110
純資産合計	7,440,047	7,490,402
負債純資産合計	11,318,178	11,325,542

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	2,834,512	2,512,127
営業原価	2,423,775	2,186,664
営業総利益	410,737	325,462
販売費及び一般管理費	283,946	241,195
営業利益	126,791	84,267
営業外収益		
受取利息	1,151	608
受取配当金	71,525	10,495
その他	4,009	3,282
営業外収益合計	76,687	14,386
営業外費用		
支払利息	10,241	8,882
支払補償費	1,586	926
その他	56	424
営業外費用合計	11,883	10,233
経常利益	191,594	88,420
特別利益		
固定資産売却益	2,748	913
貸倒引当金戻入額	1,442	616
役員退職慰労引当金戻入額	8,800	—
特別利益合計	12,990	1,530
特別損失		
固定資産除売却損	—	193
特別損失合計	—	193
税金等調整前四半期純利益	204,585	89,757
法人税、住民税及び事業税	61,008	43,483
法人税等調整額	8,850	△4,394
法人税等合計	69,859	39,088
四半期純利益	134,726	50,668

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	204,585	89,757
減価償却費	86,124	86,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,297	△488
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,381	52,785
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	△21,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,271	△5,679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,162	5,037
受取利息及び受取配当金	△72,677	△11,104
支払利息	10,241	8,882
為替差損益(△は益)	25	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,748	△720
売上債権の増減額(△は増加)	128,824	97,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	447	△136
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,227	△100,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,120	29,555
その他	53,152	△2,837
小計	267,276	227,344
利息及び配当金の受取額	72,677	11,104
利息の支払額	△10,263	△5,042
法人税等の支払額	△41,422	△225,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,268	7,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23,000	△3,412
有形固定資産の取得による支出	△140,771	△19,174
有形固定資産の売却による収入	4,843	4,619
貸付金の回収による収入	120	120
その他の支出	△43,633	△360
その他の収入	71,782	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,658	△18,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	510,000	580,000
短期借入金の返済による支出	△359,000	△373,000
長期借入金の返済による支出	△28,950	△58,950
社債の償還による支出	△55,000	—
自己株式の取得による支出	—	△18,625
配当金の支払額	△108,948	△88,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,898	41,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,488	852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,222	31,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,687	2,546,794
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65,818	△1,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,337,091	2,577,083



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。